

建設企業常任委員会行政視察概要

令和 7 年 8 月 4 日（月）

於 中 津 市 議 会

午後 1 時 3 0 分 ～ 3 時 0 0 分

1 調査概要・説明 …………… 中津市 産業経済部 観光課

「自転車を活用したサイクルツーリズムとインバウンドについて」

中津市は、大分県の北部に位置し、平成 17 年 3 月に 1 市 3 町 1 村が市町村合併により中津市となった。沿岸の平野部は、自動車等機械製品の製造といった第二次産業を中心としており、中山間地は農林業、観光業が主な産業である。

行政視察では、市内のメイプル耶馬サイクリングロードを活かした観光地域づくりについて調査した。

メイプル耶馬サイクリングロードは、耶馬溪鉄道廃線跡（1931 年～1975 年、中津～守実温泉間）を利用し 1982 年に整備したもので、全長約 36km のうち自転車専用道は約 22k m である。城下町エリアを含むサイクリングコースは、鉄道跡を利用したトンネルや鉄橋などバリエーションに富み、緩やかな勾配、大自然と山国川の絶景、駅の跡地を休憩所やトイレとして整備するなど、2010 年日本経済新聞が発表した「おすすめのサイクリングコース」で全国 2 位を獲得したコースである。

2016 年に、サイクリング関係者、関係団体、市民、行政からなる、メイプル耶馬サイクリングロード活性化会議から、「サイクリングロード活性化計画」の提言がなされている。

翌年の 2017 年には、サイクリング先進地であり、中津市と同じく鉄道廃線跡を活用した自転車道がある台湾台中市と「サイクルツーリズム及び観光友好交流の促進に関する協定書」を締結している。また、国内においては自転車活用推進法が施行され、サイクリングロードの質の向上が求められるとともに各地でサイクリングイベントの数が大幅に増加したことから、中津市でもサイクリングイベントに注力し、観光の軸に活用している。

2023 年に大分・福岡・熊本が連携した「ツールド九州」が企画され、サイクリングの需要が更に増加することを見越し、中津市では「ツールドやばけい」が実施された。

中津市耶馬溪町を舞台に、スピード競技ではなくのんびりと耶馬溪の美しい景色や地域の食材を使ったエイドステーションを楽しんでもらうイベントで、今後の更なる観光の軸の一つとなるよう取り組んでいる。

サイクリングロードの整備は県と連携し、草刈り、支障木の剪定、路面の整備、災害時の復旧工事等を県に依頼している。市は国や県の補助金等の活用は行わず、市事業（予算：約1,100万円）として観光振興計画に盛り込んだ事業を着実に進めてきた。

事業継続に向けて、サイクリングロード活性化計画の策定以降、サイクリングイベント実行委員会を中心に情報発信を進め、各スポットの掘り起こしや、サイクリングロードスタンプラリーなどのイベントの企画実施、レンタサイクルの充実、サイクリングガイドの育成援助などをおこない、国内だけでなく国外からの観光客をターゲットとしたインバウンドにも力を注いでいる。国外の観光客は、台湾からが最も多く、多言語の中津耶馬溪観光ガイドパンフレット（台湾向けの中国語繁体字版・英語版・韓国語版）を作成している。

将来の構想として、山国川と並走するサイクリングロードにいくつものにぎわいの拠点を整備し、地域が主体となって訪れるサイクリストを受け入れ、長期滞在や地域の活性化につながることを目指している。



2 主な質疑応答

問 サイクリングロードについて、市道と県道の連携はうまくいったのか。

答 サイクリングイベント協議会に県の道路担当もメンバーに入っていることもあって県も協力的であり、サイクリングロードの整備などの支援をしてもらっている。

問 情報発信はどのようにしているか。

答 各地に出向いて旅行会社や一般向けに説明をおこなったり、インフルエンサーに発信してもらうなどして、サイクリングロードのPR発信などを行っている。

問 自転車専用道と一般道のそれぞれの扱いや、すみ分けはどうしているか。

答 マップでサイクリングロードを示したり、案内標識を設置するなどして注意喚起を行っている。

問 この事業に対して市の年間予算はどのくらいか。

答 レンタサイクルの施設指定管理の費用なども含めると、サイクルツーリズムに係るおおよその予算規模は約 1,100 万円ほどである。

問 市民の意識や、まちの温度感は。

答 中津市の売りの一つであるサイクリングロードに地元の方も愛着を持っていたいていると思う。また、地域おこし協力隊などと連携して、地元の小学校にサイクリングロードの魅力や素晴らしさを伝える学習会を行うなどの取組も行っている。

問 今後の目標は。

答 レンタルした自転車は、一部他のスポットでも返せるが、市内全域で運用できていない。将来、市内のどこでも返却ができるようになれば、市内の周遊体制が構築され、長期滞在と地域経済の活性化に繋がる。

以 上